



平成18年2月10日

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ（コード番号：3774 東証マザーズ）
 （URL <http://www.iiij.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 幸一
 責任者役職・氏名 取締役CFO 渡井 昭久 TEL：（03）5259-6500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期会計期間の財務諸表については、(株)東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績の進捗状況（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	25,610	8.0	276	50.8	216	575.0	2,042	315.9
17年3月期第3四半期	23,719	-	183	-	32	-	491	-
（参考）17年3月期	33,711		638		428		2,696	

	1株当たり第3四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	10,570	31	10,558	94
17年3月期第3四半期	2,558	91	-	-
（参考）17年3月期	14,054	13	-	-

（注）1. 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 193,164株 17年3月期第3四半期 191,800株
 17年3月期 191,800株

当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式1株を5株とする）を行いました。従い、期中平均株式数の算出に際し、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出してあります。また、当社は、平成17年12月に(株)東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場の際に12,500株の新株式を公募により発行しております。

- 平成18年3月期第3四半期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。当社は、平成17年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期第3四半期の売上高等について、対前年同四半期増減率を記載しておりません。
- 平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	31,603	16,480	52.1	80,664 17
17年3月期第3四半期	35,110	7,522	21.4	39,218 67
(参考) 17年3月期	27,421	9,141	33.4	47,659 79

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 204,300株 17年3月期第3四半期 191,800株
17年3月期 191,800株

当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割(当社普通株式1株を5株とする)を行いました。従い、期末発行済株式数は、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。また、当社は、平成17年12月に㈱東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場の際に12,500株の新株式を公募により発行しております。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 純 利 期 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	37,000	700	600	3,400	- -	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,642円19銭

- (注) 1. 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした株式分割(当社普通株式1株を5株とする)を行い、また平成17年12月に㈱東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場の際に12,500株の新株式を公募により発行しております。1株当たり予想当期純利益(通期)に関しては、当四半期末における発行済株式数204,300株に基づき算定した数値を記載しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社の入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

現時点において想定しうる当社の主なリスクや不確実性として、1)国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、2)あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社のサービスへの信頼性の低下、3)役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、4)競合他社との競争及び価格競争の進展、5)業績の四半期毎の季節変動の増大、6)保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響等がありますが、これら及びその他のリスクや不確実性については、当社の本邦法令・開示規則等に基づく有価証券届出書等の財務関連書類及び米国証券法に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、平成18年3月期第3四半期までの業績を踏まえ、平成17年11月9日に公表した通期の連結及び単体業績の予想を修正いたしました。修正後の通期の単体業績予想は、上記の通りであります。なお、詳細につきましては、当社が本日(平成18年2月10日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	9,522,725		10,550,985		3,170,124	
2	売掛金	5,026,446		4,865,258		6,270,278	
3	たな卸資産	145,204		59,926		88,552	
4	その他	729,687		880,593		412,706	
	貸倒引当金	67,167		41,564		104,702	
	流動資産合計	15,356,895	48.6	16,315,198	46.5	9,836,958	35.9
固定資産							
1	有形固定資産	598,200		752,276		682,704	
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	1,486,758		1,602,835		1,613,469	
	(2) その他	9,449		50,457		10,839	
	無形固定資産合計	1,496,207		1,653,292		1,624,308	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	8,379,311		10,793,910		9,591,540	
	(2) 関係会社株式	3,544,657		3,671,295		3,721,295	
	(3) 破産更生債権等			6,874,265		6,874,265	
	(4) 敷金保証金	1,888,987		1,850,267		1,852,232	
	(5) その他	289,974		82,930		76,323	
	貸倒引当金	40,654		6,930,436		6,876,184	
	投資その他の資産合計	14,062,275		16,342,231		15,239,471	
	固定資産合計	16,156,682	51.1	18,747,799	53.4	17,546,483	64.0
	繰延資産	89,635	0.3	47,401	0.1	37,921	0.1
	資産合計	31,603,212	100.0	35,110,398	100.0	27,421,362	100.0

区分		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,215,012		1,266,027		2,653,154	
2	短期借入金	4,270,216	3、4	4,175,844		4,174,633	
3	1年以内返済予定 長期借入金	2,150,000	3	1,950,000		2,500,000	
4	1年以内償還転換社債			11,088,000			
5	未払金	1,706,730	3			1,748,758	
6	その他	1,595,889	3、5 、7	2,820,650		2,149,522	
流動負債合計		10,937,847	34.6	21,300,521	60.7	13,226,067	48.2
固定負債							
1	長期借入金	900,000	3	2,050,000		1,250,000	
2	退職給付引当金	54,727		51,912		61,106	
3	繰延税金負債	3,002,323		3,981,027		3,578,985	
4	その他	228,625	3	204,798		164,057	
固定負債合計		4,185,675	13.3	6,287,737	17.9	5,054,148	18.4
負債合計		15,123,522	47.9	27,588,258	78.6	18,280,215	66.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		16,833,847	53.3	13,765,372	39.2	13,765,372	50.2
資本剰余金							
資本準備金		21,980,395		18,911,933		18,911,933	
資本剰余金合計		21,980,395	69.5	18,911,933	53.9	18,911,933	69.0
利益剰余金							
第3四半期(当期) 未処理損失		26,708,944		30,955,532		28,750,748	
利益剰余金合計		26,708,944	84.5	30,955,532	88.2	28,750,748	104.8
その他有価証券評価差額金		4,374,392	13.8	5,800,367	16.5	5,214,590	19.0
資本合計		16,479,690	52.1	7,522,140	21.4	9,141,147	33.4
負債・資本合計		31,603,212	100.0	35,110,398	100.0	27,421,362	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)		前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,610,221	100.0	23,719,332	100.0	33,711,448	100.0
売上原価	5	22,361,924	87.3	20,903,678	88.1	29,521,680	87.6
売上総利益		3,248,297	12.7	2,815,654	11.9	4,189,768	12.4
販売費及び一般管理費	5	2,972,003	11.6	2,633,035	11.1	3,551,439	10.5
営業利益		276,294	1.1	182,619	0.8	638,329	1.9
営業外収益	1	136,853	0.5	137,893	0.6	174,809	0.5
営業外費用	2	197,339	0.8	288,941	1.2	385,604	1.1
経常利益		215,808	0.8	31,571	0.2	427,534	1.3
特別利益	3	1,962,603	7.7	665,949	2.8	2,556,107	7.6
特別損失	4	125,029	0.5	195,582	0.8	273,205	0.8
税引前第 3 四半期 (当期)純利益		2,053,382	8.0	501,938	2.2	2,710,436	8.1
法人税、住民税 及び事業税		11,578	0.0	11,140	0.1	14,854	0.1
第 3 四半期(当期) 純利益		2,041,804	8.0	490,798	2.1	2,695,582	8.0
前期繰越損失		28,750,748		31,446,330		31,446,330	
第 3 四半期(当期) 未処理損失		26,708,944		30,955,532		28,750,748	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 利用しているデリバティ ブ取引は、金利スワップ取 引であり、原則として時価 法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の減価償却資産 については、3年間で均等償 却をしております。主な耐用 年数は以下の通りでありま す。 建物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則規定の最長期間 (3年間)で均等償却しております。	同左	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当四半期決 算末日において発生している と認められる額を計上して おります。数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(14年)による定額法に より、翌事業年度から費用処 理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上して おります。数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(14年)による定 額法により、翌事業年度から費 用処理することとして おります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係わる方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度等を定 めた内部規程に基づき、借入 金の金利変動リスクをヘッジ するために金利スワップを採 用しております。当該金利ス ワップは特例処理によって いるため、有効性の評価を省 略しております。	同左	同左
7 その他四半期財務 諸表及び財務諸表作 成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当第3四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期会計期間まで区分掲記していた「破産更生債権等」は、当第3四半期会計期間において資産の総額の100分の5以下(当第3四半期会計期間末現在の残高は18,451千円)となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「未払金」は、前第3四半期会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末現在の「未払金」の金額は、1,561,008千円であります。</p>	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、69,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、69,900千円減少しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、102,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、102,600千円減少しております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、741,335千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、642,553千円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IIJ America Inc.</td> <td>10,137 (91千US\$)</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	IIJ America Inc.	10,137 (91千US\$)	リース契約に対する保証	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、674,181千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p>																																				
保証先	金額(千円)	内容																																										
IIJ America Inc.	10,137 (91千US\$)	リース契約に対する保証																																										
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>1,705,036千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>154,977千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>39,363千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,270,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,514,556千円</td> </tr> </table>	敷金保証金	1,705,036千円	未払金	154,977千円	長期未払金	39,363千円	短期借入金	4,270,216千円	1年以内返済予定長期借入金	2,150,000千円	長期借入金	900,000千円	計	7,514,556千円	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>1,705,036千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>151,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>194,339千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,175,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,521,277千円</td> </tr> </table>	敷金保証金	1,705,036千円	未払金	151,094千円	長期未払金	194,339千円	短期借入金	4,175,844千円	1年以内返済予定長期借入金	1,950,000千円	長期借入金	2,050,000千円	計	8,521,277千円	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>1,705,036千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>152,056千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>155,963千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,174,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,232,652千円</td> </tr> </table>	敷金保証金	1,705,036千円	未払金	152,056千円	長期未払金	155,963千円	短期借入金	4,174,633千円	1年以内返済予定長期借入金	2,500,000千円	長期借入金	1,250,000千円	計	8,232,652千円
敷金保証金	1,705,036千円																																											
未払金	154,977千円																																											
長期未払金	39,363千円																																											
短期借入金	4,270,216千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,150,000千円																																											
長期借入金	900,000千円																																											
計	7,514,556千円																																											
敷金保証金	1,705,036千円																																											
未払金	151,094千円																																											
長期未払金	194,339千円																																											
短期借入金	4,175,844千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	1,950,000千円																																											
長期借入金	2,050,000千円																																											
計	8,521,277千円																																											
敷金保証金	1,705,036千円																																											
未払金	152,056千円																																											
長期未払金	155,963千円																																											
短期借入金	4,174,633千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,500,000千円																																											
長期借入金	1,250,000千円																																											
計	8,232,652千円																																											
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,565,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入実行残高</td> <td>4,270,216千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>294,784千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,565,000千円	差入実行残高	4,270,216千円	差引額	294,784千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,465,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入実行残高</td> <td>4,175,844千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>289,156千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,465,000千円	差入実行残高	4,175,844千円	差引額	289,156千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,465,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入実行残高</td> <td>4,174,633千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>290,367千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,465,000千円	差入実行残高	4,174,633千円	差引額	290,367千円																								
当座貸越極度額	4,565,000千円																																											
差入実行残高	4,270,216千円																																											
差引額	294,784千円																																											
当座貸越極度額	4,465,000千円																																											
差入実行残高	4,175,844千円																																											
差引額	289,156千円																																											
当座貸越極度額	4,465,000千円																																											
差入実行残高	4,174,633千円																																											
差引額	290,367千円																																											
<p>5 投資有価証券のうち、1,590,900千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、1,128,960千円計上しております。</p>	<p>5 投資有価証券のうち、989,600千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、722,800千円計上しております。</p>	<p>5 投資有価証券のうち、2,189,600千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、1,729,590千円計上しております。</p>																																										
<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の四半期決算日の時価は31,981千円あります。</p>	<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の四半期決算日の時価は27,346千円あります。</p>	<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は25,015千円あります。</p>																																										
<p>7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>7 消費税等の取扱い</p>																																										

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,614千円 受取手数料 82,526千円 受取配当金 33,925千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,832千円 受取手数料 87,939千円 投資組合出資金評価益 20,268千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 11,277千円 受取手数料 117,681千円 投資組合出資金評価益 13,896千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 102,923千円 新株発行費償却 55,159千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107,820千円 新株発行費償却 146,977千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144,509千円 社債利息 195,487千円 新株発行費償却 37,921千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,914,521千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 665,949千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,556,107千円
4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 3,782千円 工具器具備品除却損 6,764千円 関係会社株式評価損 103,003千円 子会社株式消却損 9,082千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 14,280千円 工具器具備品除却損 21,424千円 電話加入権除却損 46,662千円 電話加入権評価損 50,457千円 投資有価証券評価損 53,471千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 19,935千円 工具器具備品除却損 23,873千円 ソフトウェア除却損 20,690千円 電話加入権除却損 86,280千円 電話加入権評価損 50,457千円 投資有価証券評価損 69,734千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 130,177千円 無形固定資産 454,863千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 147,428千円 無形固定資産 479,575千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 203,818千円 無形固定資産 697,764千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,590,929</td> <td>4,545,362</td> <td>4,045,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,343</td> <td>78,333</td> <td>35,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,704,272</td> <td>4,623,695</td> <td>4,080,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,813,144千円 1年超 2,365,302千円 合計 4,178,446千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,671,009千円 減価償却費相当額 1,555,940千円 支払利息相当額 111,761千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸主側</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	8,590,929	4,545,362	4,045,567	ソフトウェア	113,343	78,333	35,010	合計	8,704,272	4,623,695	4,080,577	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,192,510</td> <td>4,394,637</td> <td>3,797,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279,177</td> <td>196,584</td> <td>82,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,471,687</td> <td>4,591,221</td> <td>3,880,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,850,766千円 1年超 2,132,600千円 合計 3,983,366千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,757,249千円 減価償却費相当額 1,642,391千円 支払利息相当額 113,908千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸主側 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 19,514千円 1年超 千円 合計 19,514千円</p> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の四半期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料四半期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 799,844千円 1年超 357,223千円 合計 1,157,067千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	8,192,510	4,394,637	3,797,873	ソフトウェア	279,177	196,584	82,593	合計	8,471,687	4,591,221	3,880,466	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,359,017</td> <td>4,583,014</td> <td>3,776,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>273,360</td> <td>204,983</td> <td>68,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,632,377</td> <td>4,787,997</td> <td>3,844,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,838,238千円 1年超 2,107,440千円 合計 3,945,678千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,326,652千円 減価償却費相当額 2,173,492千円 支払利息相当額 150,648千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 806千円 1年超 千円 合計 806千円</p> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 1,804,540千円 1年超 420,278千円 合計 2,224,818千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	8,359,017	4,583,014	3,776,003	ソフトウェア	273,360	204,983	68,377	合計	8,632,377	4,787,997	3,844,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,590,929	4,545,362	4,045,567																																															
ソフトウェア	113,343	78,333	35,010																																															
合計	8,704,272	4,623,695	4,080,577																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,192,510	4,394,637	3,797,873																																															
ソフトウェア	279,177	196,584	82,593																																															
合計	8,471,687	4,591,221	3,880,466																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,359,017	4,583,014	3,776,003																																															
ソフトウェア	273,360	204,983	68,377																																															
合計	8,632,377	4,787,997	3,844,380																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)、前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 合併会社の設立について 平成18年1月19日開催の取締役会の決議に基づき、コナミ㈱と合併にて、平成18年2月1日に当社の持分法適用関連会社となる㈱インターネットレポリューションを設立いたしました。</p> <p>(1)商号 ㈱インターネットレポリューション (2)本店所在地 東京都港区 (3)資本金 1,250百万円 (4)出資額 2,500百万円 (5)出資比率 コナミ㈱70%、当社30% (6)事業内容 インターネットポータルサイトの運営等</p> <p>なお、当社は合併契約にて、㈱インターネットレポリューションの設備資金及び運転資金について、平成18年11月から平成19年4月末日までの間に、同社に対して90百万円を上限とする資金供与を行うことを承諾しております。</p>	<p>1 当社は、平成17年3月31日満期1.75%円建転換社債について、現金及び預金ならびに平成17年3月31日終了事業年度を通じて一部の投資有価証券を売却して得た資金により、償還期限の平成17年3月31日にその残額11,088,000千円全額を償還しております。</p>	<p>1 株式分割について 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日に次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加した株式数(普通株式) 153,440株 (3)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 47,659円79銭 1株当たり当期純利益 14,054円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>
		<p>2 ㈱アジア・インターネット・ホールディング株式の譲り受け及び当社への吸収合併について 平成17年7月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社㈱アジア・インターネット・ホールディングについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 23,815株 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ株式の譲り受け、同社システムインテグレーション事業の(株)アイアイジェイテクノロジーへの吸収分割及び同社の当社への吸収合併について</p> <p>平成17年7月7日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社のシステムインテグレーション事業を分割し、当社連結子会社である(株)アイアイジェイテクノロジーへ承継させたくて、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 638株 分割期日 平成17年10月1日 吸収分割による対価 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、分割に際し、(株)アイアイジェイテクノロジー新株式1,235株を同社より受領する 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>
		<p>4 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年12月2日に(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。平成17年11月9日の取締役会において、上場に際して下記のとおり公募増資(引受人の買取引受による一般募集)を行うことを決議し、平成17年12月1日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は204,300株、資本金は16,833,847千円となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式12,500株 発行価格 1株につき534,022円 引受価額 1株につき490,955円 発行価額 1株につき490,955円 発行価額の総額 6,136,938千円 資本組入額 1株につき245,478円 資本組入額の総額 3,068,475千円 払込金額の総額 6,136,938千円 払込期日 平成17年12月1日 配当起算日 平成17年10月1日 資金用途 設備投資及び研究開発資金等</p>

(3) その他

該当事項はありません。